

2026年5月1日

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ
代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
(コード：7814 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部 副本部長 西 哲也
電話番号 03-5817-3061

当社取締役会の実効性評価結果の概要について

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の実効性を高め、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いましたので、その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 評価方法

2025年12月期を評価対象期間として、すべての取締役及び監査等委員である社外取締役に記名式の取締役会実効性評価のアンケートを実施し、項目ごとに5段階評価を行うとともに自由記述欄にて回答を得ました。その回答の集計結果をもとに、取締役会において議論・意見交換を行い、当社の取締役会における課題を共有し、今後の取り組みについて確認いたしました。

アンケートにおける大項目は以下のとおりです。

1. 取締役会の構成に関する質問
2. 取締役会の運営に関する質問
3. 取締役会の議題に関する質問
4. サステナビリティを巡る課題に関する質問
5. 取締役会を支える体制に関する質問
6. 取締役（監査等委員である取締役を含む）の自己評価についての質問
7. 経営指標等に関する質問
8. その他

2. 前回評価における課題及び課題への対応

前回評価の結果、課題として、代表取締役および監査等委員であるものを除く取締役の業務執行の状況を検討するための資料をより充実させるべきとの意見があり、資料の内容の充実と共有の頻度・密度の監査等委員である社外取締役も含め情報共有をより一層進めることで、内部統制機能をさらに強化するとともに、引き続き取締役会での議論を継続し、迅速かつ適切な経営判断を進め、企業価値向上に努めてまいります。

3. 分析・評価結果の概要

上記評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。また、これまでの取り組みにより、実効性が着実に向上していることが確認できました。さらに、課題として、代表取締役および監査等委員であるものを除く取締役の業務執行の状況を確認・検討するための資料をより充実させるべきとの意見があり、監査等委員である取締役も含め情報共有をより一層進め、内部統制機能をさらに強化しつつ、迅速かつ適切な経営判断を進め、企業価値向上に努めてまいります。

以上